



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,750	7.1	25,517	7.3	8,648	13.8	9,150	14.3	6,725	21.1
2024年3月期	24,040	22.1	23,781	22.4	7,600	59.3	8,003	54.9	5,554	55.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,175百万円 (△60.9%) 2024年3月期 10,666百万円 (262.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	286.34	—	10.0	33.6
2024年3月期	236.49	—	9.0	31.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	185,451	67,701	36.5	2,882.29
2024年3月期	208,114	66,344	31.9	2,824.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,701百万円 2024年3月期 66,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,131	△666	△2,824	7,719
2024年3月期	1,579	3,020	△1,886	7,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	2,818	50.7	4.5
2025年3月期	—	20.00	—	125.00	145.00	3,405	50.6	5.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	25,012,800株	2024年3月期	25,012,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,523,944株	2024年3月期	1,523,944株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	23,488,856株	2024年3月期	23,488,880株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,880	46.9	2,726	50.3	3,079	48.2	3,014	48.4
2024年3月期	1,960	0.0	1,813	△0.1	2,077	△0.8	2,030	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	128.33	—
2024年3月期	86.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,217	39,890	92.3	1,698.28
2024年3月期	46,630	42,293	90.7	1,800.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,890百万円 2024年3月期 42,293百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 受入手数料	16
(2) 自己資本規制比率	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国の政策金利、政策動向の不透明感や中国経済の先行き懸念に加え、長期化するロシア・ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクを抱え、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、中東情勢の緊迫化を背景に期初より下落基調で推移しましたが、4月後半には、国内企業の良好な決算内容や積極的な株主還元姿勢が好感され、株価は上昇に転じました。その後、米国における利下げ期待の高まりを背景に一段高となり、7月11日の日経平均株価(終値)は史上最高値を更新しました。8月には、米国の景気悪化懸念や急速な円高進行が嫌気され、日経平均株価(終値)は1日の下げ幅として過去最大を記録したのち、急反発するなどボラティリティの高い相場展開となりました。10月に入ると、米国の利下げ観測後退による円安ドル高を背景に上昇しました。その後、日経平均株価(終値)は、概ね38,000円から40,000円のボックス圏で推移しましたが、2月に入り、米国の保護主義的な関税政策を巡る警戒感から株価は軟調に推移し、3月末の終値は前期末を11.8%下回る35,617円56銭で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、利下げ観測後退による長期金利の上昇を背景として、期初より軟調に推移しましたが、7月に入ると、CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り、早期の利下げ期待が高まったことから、ダウ工業株30種平均は約2ヶ月ぶりに40,000ドルを回復しました。9月には、雇用統計が市場予想を下回り、景気減速懸念から株価は下落する局面もありましたが、11月に入ると、大統領選挙で共和党のトランプ前大統領が勝利したことから、次期政権による政策への期待感を背景に上昇しました。12月には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2025年の利下げに対する慎重姿勢を示したことから景気減速への警戒感が強まり、ダウ工業株30種平均(終値)は10日続落を記録するなど、弱含みの相場展開となりましたが、1月に入り、CPIが概ね市場予想並みの数値となり、インフレ懸念の後退を好感して株価は再び上昇しました。その後、2月にはトランプ大統領による関税引き上げへの警戒感から相場は軟調な地合いに転換し、3月末のダウ工業株30種平均は42,001ドル76セント(前期末比5.5%上昇)で取引を終了しました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様への定期的なフォローアップに加え、より効果的な営業活動を実践できるよう、Webセミナーの開催やYouTubeによる市況解説動画の配信などITを駆使した金融サービスの提供に注力しました。この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引では、業績や高配当が期待できる企業情報の提供に注力するなど、日本株及び米国株の営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する投資信託や、今後も成長が期待される半導体関連ファンドの販売に継続的に取り組みました。また、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業へ投資する高成長株投信の取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに投資信託残高の増加に努めました。

一方、インターネット取引では、お客様の資産形成をサポートすべく、2024年4月よりNISA口座における日本株・米国株の売買手数料を無料とする新たなサービスの提供を開始しました。

また、更なる企業知名度とサービス認知度の向上を目的としたテレビCM制作に取り組み、お客様の資産形成をサポートする当社アナリストの投資情報の活用を訴求した「対面取引篇」と、テレビや雑誌で話題のシニアデイトレーダーにご出演頂き、ネット取引システム(コスモ・ネットレ)の利便性やシニア世代へのサポートの強化を目的とした「ネット取引篇」の放映を開始しました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は257億50百万円(対前期比7.1%増加)、純営業収益は255億17百万円(同7.3%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与に加え、給与水準の引き上げ(ベースアップ、定期昇給)に伴う人件費の増加を主因として168億68百万円(同4.3%増加)となり、経常利益は91億50百万円(同14.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億25百万円(同21.1%増加)となりました。なお、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益

は過去最高、親会社株主に帰属する当期純利益は過去2番目に高い計上額となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は97億11百万円(対前期比10.2%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が前期比27.4%減少の52億30百万円、受益証券委託手数料が同16.2%増加の1億56百万円となり、委託手数料全体では同26.5%減少の53億90百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が41百万円(対前期比6.5%減少)、債券の手数料は2億39百万円(同282.9%増加)となり、同手数料全体では2億81百万円(同162.4%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に10億35百万円(対前期比31.4%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に30億4百万円(対前期比16.5%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は132億72百万円の利益(対前期比26.9%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億72百万円の利益(同30.1%減少)となり、その他のトレーディング損益11百万円の損失(前期は70百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は134億33百万円の利益(対前期比26.3%増加)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に26億5百万円(対前期比0.4%増加)となりました。一方、金融費用は2億32百万円(同10.2%減少)となり、差し引き金融収支は23億73百万円(同1.6%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与に加え、給与水準の引き上げ(ベースアップ、定期昇給)に伴う人件費の増加を主因として168億68百万円(対前期比4.3%増加)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に5億1百万円の利益(対前期比24.4%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により5百万円の利益(前期は55百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,854億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて226億62百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産が94億70百万円、預託金が93億72百万円、それぞれ減少したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,177億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて240億18百万円減少しました。主な要因としては、受入保証金が89億54百万円、預り金が87億79百万円、それぞれ減少したことが挙げられます。

純資産合計は677億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億56百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は77億19百万円と前連結会計年度末に比べて2億63百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億31百万円の増加となりました。主な要因としては、受入保証金の減少による支出(△89億54百万円)や預り金の減少による支出(△87億79百万円)があったものの、顧客分別金信託の減少による収入(125億円)、信用取引資産の減少による収入(94億70百万円)が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億66百万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出(△5億15百万円)が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億24百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額(△28億18百万円)が挙げられます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2023年3月期を起点とする第5次中期経営計画の期間中(2023年3月期～2025年3月期)は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上とすることとし、株主の皆様への利益還元の強化に努めております。

この方針にもとづき、2025年3月31日を基準日とする期末配当予定額は、1株当たり125円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当予定額は145円となり、期末配当額(125円)、年間配当額(145円)とも過去最高となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,422	8,254
預託金	104,308	94,935
顧客分別金信託	102,000	89,500
その他の預託金	2,308	5,435
トレーディング商品	1,747	1,985
商品有価証券等	1,746	1,979
デリバティブ取引	0	5
約定見返勘定	311	699
信用取引資産	61,754	52,284
信用取引貸付金	60,008	50,927
信用取引借証券担保金	1,745	1,356
有価証券担保貸付金	335	274
借入有価証券担保金	335	274
立替金	4	387
短期差入保証金	8,451	7,707
未収収益	1,328	1,260
その他の流動資産	788	456
貸倒引当金	△6	△8
流動資産計	187,447	168,237
固定資産		
有形固定資産	1,745	1,872
建物	281	287
器具備品	905	1,032
土地	541	541
その他	16	10
無形固定資産	274	125
ソフトウェア	274	125
その他	0	0
投資その他の資産	18,647	15,216
投資有価証券	17,229	13,871
長期差入保証金	710	714
繰延税金資産	507	541
その他	327	215
貸倒引当金	△127	△127
固定資産計	20,666	17,214
資産合計	208,114	185,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	406	230
商品有価証券等	394	230
デリバティブ取引	11	0
信用取引負債	18,534	15,112
信用取引借入金	11,031	9,558
信用取引貸証券受入金	7,502	5,553
有価証券担保借入金	4,370	3,396
有価証券貸借取引受入金	4,370	3,396
預り金	54,731	45,951
顧客からの預り金	46,434	39,624
その他の預り金	8,296	6,326
受入保証金	46,642	37,688
短期借入金	3,500	3,500
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	2,039	1,302
賞与引当金	1,424	1,458
その他の流動負債	1,068	1,078
流動負債計	132,716	111,718
固定負債		
社債	4,000	2,000
繰延税金負債	4,085	3,064
その他の固定負債	431	431
固定負債計	8,516	5,495
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	535
特別法上の準備金計	535	535
負債合計	141,769	117,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	43,242	47,149
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	56,433	60,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,911	7,360
その他の包括利益累計額合計	9,911	7,360
純資産合計	66,344	67,701
負債・純資産合計	208,114	185,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,809	9,711
委託手数料	7,336	5,390
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	107	281
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	787	1,035
その他の受入手数料	2,577	3,004
トレーディング損益	10,636	13,433
株券等トレーディング損益	10,459	13,272
債券等トレーディング損益	247	172
その他のトレーディング損益	△70	△11
金融収益	2,595	2,605
営業収益計	24,040	25,750
金融費用	259	232
純営業収益	23,781	25,517
販売費・一般管理費	16,180	16,868
取引関係費	2,008	2,127
人件費	8,447	9,101
不動産関係費	1,442	1,459
事務費	2,958	2,762
減価償却費	648	705
租税公課	415	426
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	260	283
営業利益	7,600	8,648
営業外収益	428	548
営業外費用	25	47
経常利益	8,003	9,150
特別利益		
投資有価証券売却益	40	5
特別利益計	40	5
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	95	0
特別損失計	95	0
税金等調整前当期純利益	7,947	9,155
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,498
法人税等調整額	△279	△68
法人税等合計	2,392	2,429
当期純利益	5,554	6,725
親会社株主に帰属する当期純利益	5,554	6,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,554	6,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,111	△2,550
その他の包括利益合計	5,111	△2,550
包括利益	10,666	4,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,666	4,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	39,566	△1,702	52,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554		5,554
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,675	△0	3,675
当期末残高	10,004	4,890	43,242	△1,702	56,433

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,799	4,799	57,557
当期変動額			
剰余金の配当			△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,111	5,111	5,111
当期変動額合計	5,111	5,111	8,787
当期末残高	9,911	9,911	66,344

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	43,242	△1,702	56,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,818		△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			6,725		6,725
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,907	—	3,907
当期末残高	10,004	4,890	47,149	△1,702	60,340

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,911	9,911	66,344
当期変動額			
剰余金の配当			△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			6,725
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,550	△2,550	△2,550
当期変動額合計	△2,550	△2,550	1,356
当期末残高	7,360	7,360	67,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,947	9,155
減価償却費	648	705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	590	34
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	95	0
受取利息及び受取配当金	△2,612	△2,746
支払利息	259	232
為替差損益(△は益)	△905	△95
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△5
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△21,500	12,500
その他の預託金の増減額(△は増加)	1,953	△3,127
トレーディング商品の増減額(△は増加)	321	△413
約定見返勘定の増減額(△は増加)	224	△387
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,412	9,470
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△152	61
立替金の増減額(△は増加)	13	△382
差入保証金の増減額(△は増加)	763	743
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,317	△3,421
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	322	△973
預り金の増減額(△は減少)	10,215	△8,779
受入保証金の増減額(△は減少)	4,795	△8,954
その他	△197	△68
小計	822	3,549
利息及び配当金の受取額	2,688	2,747
利息の支払額	△261	△235
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,670	△2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,793	—
定期預金の払戻による収入	6,321	—
有形固定資産の取得による支出	△531	△515
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
長期前払費用の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△114	△202
投資有価証券の売却による収入	59	7
資産除去債務の履行による支出	—	△5
その他	90	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,881	△2,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,251	△263
現金及び現金同等物の期首残高	4,731	7,982
現金及び現金同等物の期末残高	7,982	7,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	24,033	24,033	7	24,040
受入手数料	—	10,801	10,801	7	10,809
トレーディング損益	—	10,636	10,636	—	10,636
金融収益	—	2,595	2,595	—	2,595
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,960	15	1,976	241	2,217
計	1,960	24,048	26,009	249	26,258
セグメント利益	2,077	7,750	9,828	55	9,883
セグメント負債(注) 3	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	644	644	3	648
受取利息	—	2,319	2,319	—	2,319
支払利息	—	255	255	—	255

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	25,737	25,737	13	25,750
受入手数料	—	9,697	9,697	13	9,711
トレーディング損益	—	13,433	13,433	—	13,433
金融収益	—	2,605	2,605	—	2,605
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,880	15	2,896	243	3,139
計	2,880	25,752	28,633	256	28,889
セグメント利益	3,079	8,818	11,897	53	11,950
セグメント負債(注) 3	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	702	702	3	705
受取利息	—	2,350	2,350	—	2,350
支払利息	—	228	228	—	228

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,009	28,633
「その他」の区分の営業収益	249	256
セグメント間取引消去	△2,217	△3,139
連結損益計算書の営業収益	24,040	25,750

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,828	11,897
「その他」の区分の利益	55	53
セグメント間取引消去	△1,880	△2,800
連結損益計算書の経常利益	8,003	9,150

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,500	7,500
金融機関からの借入金以外の負債	134,269	110,250
連結貸借対照表の負債合計	141,769	117,750

(単位：百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	644	702	3	3	—	—	648	705
受取利息	2,319	2,350	—	—	—	—	2,319	2,350
支払利息	255	228	—	—	—	—	255	228

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,824.53円	2,882.29円
1株当たり当期純利益	236.49円	286.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,554	6,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,554	6,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,488	23,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
委託手数料	7,336	5,390
(株券)	(7,200)	(5,230)
(債券)	(-)	(-)
(受益証券)	(134)	(156)
(その他)	(0)	(3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	107	281
(株券)	(44)	(41)
(債券)	(62)	(239)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	787	1,035
その他の受入手数料	2,577	3,004
合計	10,809	9,711

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
株券	7,339	5,360
債券	72	252
受益証券	3,334	4,018
その他	62	78
合計	10,809	9,711

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目 (A)	50,272	53,466
補完的項目 (B)	1,140	1,187
その他有価証券評価差額金(評価益)	598	646
金融商品取引責任準備金	535	535
一般貸倒引当金	6	5
控除資産 (C)	6,099	9,249
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	45,313	45,404
リスク相当額 (E)	5,615	6,018
市場リスク相当額	455	709
取引先リスク相当額	1,405	1,210
基礎的リスク相当額	3,753	4,098
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	806.9	754.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	当第3四半期 (2024.10. 1 2024.12. 31)	当第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	3,007	2,757	2,207	2,610	2,135
委託手数料	2,062	1,431	1,239	1,529	1,188
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	58	132	8	133	7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	185	447	217	183	186
その他の受入手数料	700	746	740	764	752
トレーディング損益	3,064	3,191	3,370	3,622	3,249
株券等トレーディング損益	3,026	3,143	3,330	3,592	3,206
債券等トレーディング損益	64	76	2	65	28
その他のトレーディング損益	△27	△28	37	△35	15
金融収益	655	704	596	624	681
営業収益計	6,727	6,653	6,173	6,857	6,066
金融費用	68	55	58	50	68
純営業収益	6,659	6,597	6,115	6,806	5,998
販売費・一般管理費	4,271	4,301	4,132	4,285	4,149
取引関係費	531	539	536	481	570
人件費	2,334	2,322	2,216	2,383	2,178
不動産関係費	352	361	366	363	367
事務費	711	715	678	689	678
減価償却費	159	160	173	188	184
租税公課	113	117	104	106	98
その他	69	85	56	71	73
営業利益	2,387	2,295	1,982	2,521	1,849
営業外収益	54	324	21	156	45
営業外費用	12	0	20	10	15
経常利益	2,430	2,619	1,983	2,667	1,879
特別利益	△19	5	—	—	—
特別損失	95	—	—	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,314	2,625	1,983	2,667	1,879
法人税、住民税及び事業税	1,007	450	915	565	566
法人税等調整額	△339	348	△289	252	△379
四半期純利益	1,645	1,826	1,357	1,849	1,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645	1,826	1,357	1,849	1,692